



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三野 哲治 (TEL) 078 (265) 3000
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 平松 和憲 配当支払開始予定日 平成22年9月7日
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（記載金額は表示単位未満切捨て）

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	280,797	22.2	20,342	—	18,780	—	10,438	—
21年12月期第2四半期	229,738	—	△620	—	△7,624	—	△6,892	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	39	78	—	—
21年12月期第2四半期	△26	27	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	580,476		207,220		31.8	703	01	
21年12月期	613,230		209,052		30.5	712	91	

（参考）自己資本 22年12月期第2四半期 184,431百万円 21年12月期 187,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
21年12月期	—		10	00	—		8	00	18	00
22年12月期	—		8	00						
22年12月期（予想）					—		8	00	16	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	600,000	14.4	36,000	25.3	32,000	59.8	14,000	54.0	53	36

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	263,043,057株	21年12月期	263,043,057株
22年12月期 2 Q	701,092株	21年12月期	699,745株
22年12月期 2 Q	262,342,619株	21年12月期 2 Q	262,345,817株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信 [添付資料] 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」及び本日（平成22年 8 月11日）公表しました『業績予想の修正に関するお知らせ』をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年6月30日）の世界経済は、各国の景気対策が効果を発揮していることに加え、好調な内需を背景に力強い成長を続ける中国やインドなどが全体を牽引し、また、米国でも雇用の持ち直しに伴う消費拡大や設備投資の増加があり、景気は回復基調となりました。

わが国経済につきましても、アジア、北米を中心とする輸出の回復が設備投資と内需の好転をもたらすとともに、政府のエコカー減税やエコポイント制度などの諸施策が個人消費を刺激し、景気は徐々に回復しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、世界的な景気回復による海外市場での需要増に加え、国内では政府の新車購入支援策の効果もあり、自動車生産台数が前年同期を上回った一方で、欧州の金融資本市場の変動による為替の円高や天然ゴムなどの資源高の再燃など厳しさも残りました。

このような情勢のもと、当社グループは、環境負荷を抑えた低燃費タイヤ“ENASAVE(エナセーブ)シリーズ”などの高付加価値商品の拡販、海外市場での販売増に対応するための海外工場における増産対応ならびにグループを挙げての経費削減など、収益力の強化に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は2,807億97百万円(前年同期比22.2%増)、連結営業利益は203億42百万円、連結経常利益は187億80百万円、連結四半期純利益は104億38百万円となり、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上高は2,343億10百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は153億61百万円となりました。

国内市販用タイヤは、本年1月から3月にかけての降雪により冬タイヤの需要が増加したことに加え、景気の回復により夏タイヤの需要も前年同期を上回りました。また、本年1月から業界自主基準として、タイヤラベリング制度※の運用が開始され、低燃費性能への注目がますます高まりました。

このような状況のなか、ダンロップブランドでは国内市販用夏タイヤの約70%を占める“ENASAVE(エナセーブ)シリーズ”のすべてをタイヤラベリング制度の「低燃費タイヤ」に該当するよう開発し、サイズ数において業界に先駆けた商品展開を行ったことにより、ミニバン専用タイヤ“ENASAVE RV503(エナセーブ アールブイ503)”や乗用車用タイヤ“ENASAVE EC202(エナセーブ イーシー202)”が好調に推移しました。

新車用タイヤは、エコカー減税などの政府による新車購入支援策の効果もあり、国内自動車生産台数は前年同期を大幅に上回る水準で推移しました。このような状況のなか、確実な受注に努め、販売数量・売上高ともに前年同期を大幅に上回りました。

海外市販用タイヤは、いち早く景気が回復した新興国の旺盛な需要に応えるべく、拡販に努めました。現地に生産拠点を持つ中国、インドネシアおよびタイでは、現地のニーズにあった商品を開発し、積極的な販売活動により大きく販売を伸ばしました。最大市場である北米では、景気が回復するなか、積極的な販促活動により、ブランドイメージが拡大し、販路を拡大したファルケンブランドの販売が好調に推移しました。中南米では昨年9月に営業を開始した販売会社が軌道に乗り、順調に販売を伸ばしました。

以上の結果、販売数量・売上高とも前年同期を大幅に上回りました。

※ 転がり抵抗性能とウェットグリップ性能を等級制度に基づき表示する制度

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上高は332億35百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は41億3百万円（前年同期比242.8%増）となりました。

(ゴルフ)

国内市場での主力の新商品ゴルフクラブ“新・ゼクシオ（6代目ゼクシオ）”が、好評を維持したことに加え、“Cleveland Golf（クリーブランドゴルフ）”のウェッジ新商品“CG15シリーズ”も積極的な販売活動により大幅に販売を伸ばしました。また、本年2月に石川遼プロとゴルフボール使用契約を締結した話題性もあり、“SRIXON Z STAR（スリクソンゼットスター）シリーズ”のゴルフボールが好調に推移しました。海外市場では、米国において日本国内同様“CG15シリーズ”が好調に推移したほか、クリーブランド社による積極的な販売活動の効果もあり、ゴルフボールにおいても米国市場での“SRIXON（スリクソン）”の存在感が高まりました。

以上の結果、国内外ともに市場環境が昨年同様厳しいなか、売上高は前年同期を上回りました。

(テニス)

ラケットでは“BABOLAT（パボラ）”ブランドの主力商品“PURE DRIVE（ピュアドライブ）”や新商品“AEROPRO DRIVE（アエロプロドライブ）”が好調に推移したことに加え、高い国内市場シェアを誇るテニスボールも堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

(産業品その他事業)

産業品その他事業の売上高は132億51百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は8億73百万円（前年同期比78.7%増）となりました。

主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品は主要顧客の在庫削減が一段落し、平成20年度の水準には達しないものの、前年同期の水準からは大きく回復しました。医療用ゴム栓も後発医薬品の需要増加を背景に順調に推移しました。また、新規顧客を開拓することができた制振ダンパー、ガス管なども販売を伸ばしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、5,804億76百万円と前期末に比べ327億54百万円減少しました。売上債権等の流動資産が季節要因等により214億98百万円減少する一方、固定資産については投資有価証券の評価差額などにより、112億55百万円減少しました。

一方、当第2四半期末の負債合計は3,732億55百万円と前期末に比べ309億22百万円減少しました。有利子負債残高は、2,433億47百万円と前期末に比べ182億23百万円減少しました。

また、純資産は、四半期純利益を計上したことなどにより2,072億20百万円と前期末に比べ18億31百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は前期末から1.3ポイント上昇し31.8%となりました。また、1株当たり純資産は703円01銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、新興国を中心とした海外需要環境が好転していることを始めとする環境変化を織り込み、平成22年12月期第1四半期決算発表時（平成22年5月7日）の予想を変更しております。詳しくは、本日（平成22年8月11日）公表しました『業績予想の修正に関するお知らせ』をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定に関し、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率から著しい変化がないと認められた場合においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

一部の連結子会社は、第2四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出に関して、一部のたな卸資産を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

また、当社及び連結子会社は、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び連結子会社は、減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・法人税等の算定方法

当社及び連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,314	28,221
受取手形及び売掛金	102,448	126,346
有価証券	—	200
商品及び製品	56,005	49,741
仕掛品	4,491	3,723
原材料及び貯蔵品	24,879	20,979
その他	23,385	28,061
貸倒引当金	△1,650	△1,900
流動資産合計	233,875	255,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,157	69,396
機械装置及び運搬具(純額)	103,460	103,488
その他(純額)	56,816	61,087
有形固定資産合計	228,434	233,972
無形固定資産		
のれん	8,581	7,500
その他	7,725	7,835
無形固定資産合計	16,306	15,335
投資その他の資産		
投資有価証券	55,144	61,327
その他	48,065	48,620
貸倒引当金	△1,350	△1,400
投資その他の資産合計	101,859	108,547
固定資産合計	346,600	357,856
資産合計	580,476	613,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,804	60,495
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	14,000	12,000
短期借入金	63,187	65,259
未払法人税等	4,326	4,195
引当金	3,795	5,731
その他	35,260	42,400
流動負債合計	178,373	200,083
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	88,663	97,400
退職給付引当金	11,238	10,988
その他の引当金	295	325
その他	19,684	20,379
固定負債合計	194,881	204,094
負債合計	373,255	404,178

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	117,511	109,348
自己株式	△534	△533
株主資本合計	198,295	190,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,779	4,401
繰延ヘッジ損益	△3	△31
為替換算調整勘定	△16,640	△7,476
評価・換算差額等合計	△13,864	△3,106
少数株主持分	22,789	22,024
純資産合計	207,220	209,052
負債純資産合計	580,476	613,230

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	229,738	280,797
売上原価	153,805	178,974
売上総利益	75,932	101,822
販売費及び一般管理費	76,552	81,480
営業利益又は営業損失(△)	△620	20,342
営業外収益		
受取利息	509	355
受取配当金	136	133
為替差益	784	—
持分法による投資利益	—	1,673
その他	1,441	1,125
営業外収益合計	2,873	3,287
営業外費用		
支払利息	2,333	2,138
為替差損	—	1,127
持分法による投資損失	5,415	—
その他	2,128	1,582
営業外費用合計	9,877	4,848
経常利益又は経常損失(△)	△7,624	18,780
特別損失		
固定資産除売却損	368	281
減損損失	116	80
特別損失合計	485	361
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,109	18,418
法人税等	△1,598	6,383
少数株主利益	381	1,596
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,892	10,438

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報
(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	186,262	31,365	12,110	229,738	—	229,738
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	164	261	471	(471)	—
計	186,307	31,530	12,371	230,209	(471)	229,738
営業利益又は営業損失(△)	△2,394	1,197	488	△708	88	△620

当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	234,310	33,235	13,251	280,797	—	280,797
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	177	19	210	(210)	—
計	234,323	33,413	13,270	281,007	(210)	280,797
営業利益	15,361	4,103	873	20,338	3	20,342

(追加情報)

前第2四半期連結累計期間

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業損失が、「タイヤ事業」で412百万円増加し、営業利益が、「スポーツ事業」で15百万円、「産業品その他事業」で12百万円、それぞれ減少しております。

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	168,664	21,177	39,896	229,738	—	229,738
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,822	24,135	848	54,805	(54,805)	—
計	198,487	45,312	40,744	284,544	(54,805)	229,738
営業利益又は営業損失(△)	△3,725	2,784	126	△815	195	△620

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………インドネシア、中国、タイ

(2) その他……………北米、欧州、中近東

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業損失が「日本」で439百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	188,750	37,068	54,979	280,797	—	280,797
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,625	25,808	747	73,182	(73,182)	—
計	235,376	62,876	55,727	353,980	(73,182)	280,797
営業利益	13,189	3,469	3,549	20,207	134	20,342

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………インドネシア、中国、タイ

(2) その他……………北米、欧州、中近東、中南米

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	37,073	11,820	26,782	31,939	107,615
II 連結売上高 (百万円)					229,738
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	16.1	5.1	11.7	13.9	46.8

当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	46,036	16,962	43,533	39,950	146,481
II 連結売上高 (百万円)					280,797
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	16.4	6.0	15.5	14.2	52.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、フランス、ドイツ、ロシア

(3) アジア……………インドネシア、中国、タイ

(4) その他……………中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。